

介護負担増結論延期

全世代型社会保障會議

政府は十四日、有識者でつくる「全世代型社会保険構築会議」（座長・清家義典）を開き、急速な少子高齢化と人口減少に対応する制度改革案を議論した。介護保険で高齢者の負担を増やす案は、結論を来週に先送りする」として大筋一致。既に七十五歳以上上の医療で保険料増の方針が決まっているため、影響を見極めて慎重に検討する。十六日とも報告書を決定する。

童手当拡充などを盛り込む方向。岸田文雄首相がトップを務める「全世代型社会保険構築本部」に提出する。

介護の負担増は、サービス利用時の自己負担（原則一割）が一層になる対策を広げる案や、高所得者の保険料を引き上げる案がある。厚生労働省は当初、年内の結論を目指したが議論が遅れ、越年する方向となつていた。

負担増を実施する姿勢は維持する。翌年度では、来年度の経済財政運営の指針「骨太方針」取りまとめに

結論を出すと「記す見通し」。
このほか、自営業やつり
一ランク上の子育て支援
給付の創設なども盛り込
む。短時間労働者が厚生年
金に加入しやすくなるた
め、企業規模要件の撤廃も
掲げる。新型コロナウイル
ス禍を教訓として「かかり
つけ医」に関する早期の制
度整備也要請する。

首相は将来、子ども関連
予算を「倍増」させると言
明しているが、具体的な財
源には踏み込まない見通
し。

〔W〕
介護保険制度 高齢者をみんなで支える「介
護の社会化」を目指し、2000年に発足した
制度。原則65歳以上の介護が必要と認められた人が、
自宅や施設で食事や入浴の介助、リハビリなどのサー
ビスを利用できる。自己負担は原則1割だが、一定以
上の所得がある人は2割、現役並み所得の人は3割と
なっている。制度の財源は40歳以上が支払う保険料
と、国と地方の公費で構成。40~64歳の保険料は、企
業も負担している。65歳以上は原則年金から天引きさ
れる。

高齢者も現役も「限界」

「(年)」度の介護保険制度改革を通り、「給付と貢献」見直しの結論が来年夏に先送りになった。年未だてに厚生労働省の部会が取りまとめたものが通例で、延期は異例だ。利用者の負担増の提案に、当事者から「生活が破綻する」と懸念の声が相次いだことが背景にある。一方、介護財政を支える企業側は制度維持に向けて現役世代の貢献を求めるところである。意見は激しく対立し、今後の取り組むも難航しそうだ。

- ・介護保険で高齢者負担を増やす案の結論は、来夏に先送り
- ・75歳以上の医療保険料を引き上げ
- ・将来的な児童手当の拡充
- 自営業やフリーランス向けの子育て支援給付の創設
- 短時間労働者が厚生年金に加入しやすくするため、企業規模要件を撤廃
- 新型コロナウイルス禍を教訓として「かかりつけ医」に関する早期の制度整備

全世代型社会保障構築会議の議論のポイント

3割 現役並み所得  一定以上所得	自己負担のイメージ
 一部の利用者 2割に	2割負担 拡大を検討
1割 3割、4割以外	

「認知症の母はちゃんとしながらができないくなるかもと思つたつるい」。「認知症の人と家族の会」（京都市）が九月からオンラインや郵送で始めたサービスの回数負担増に反対する署名は十万筆を超えた。母親が「要介護2」と認定され、「ティーサービスに通つているという人は利用できなくなつたのをさうしたらいいのか。介護休暇制度を使える金業はまだ」とコメントを寄せた。

認知症の人と家族の余の花保みみ代常任理事は「高齢者は年金暮らしの人が多い上、物価高が生活を圧迫している。負担が増えたら生きていけない、という切実な声が出ている」と訴える。

意見対立 制度見直し打ち出せず

した結果、それをもじって

「した無理」をやめている
十一月下旬、厚労省の社会保障審
議会の部会。一割負担の人のうち二

部を「割に引き上げる策」につけて、経団連の担当者は「現役世代はどんどん減っていく。一定所得以上の高齢者の負担を検討すべきだ」と支持。大企業の会社員らが入る健康保険組合連合会の担当者も「現役世代の負担は限界に来ており、制度が危うい」と口をそろえた。

「最も改革が必要な介護分野において制度改正の議論を出さないことは、この会議が果たすべき使命から逃げていると言わわれかねない」。負担増への懸念が噴出し、政府の企画代型社会保険構築会議でも方針を打ち出せない状況に、メンバーの十居丈朗慶應大教授は十一月初旬の会合で意見書を出し、早急な決着を促した。

たが政治上は立場を失つてゐる。政
府関係者では、世間が議論する自由や
与党の意向があるとして議題を解説す
る。「公爵質はもののか」と申むる。
何とかしならうとなつて、与党も
官邸が眞理だ、「